

「青葉区寄り添い型学習支援事業業務委託」契約結果

青葉区寄り添い型支援事業業務委託について、公募型プロポーザル方式で受託候補者を特定し、次のとおり契約しました。

- 1 件名 青葉区寄り添い型学習支援事業
- 2 委託内容 「横浜市寄り添い型学習支援事業実施要綱」（以下「市要綱」という。）及び「青葉区寄り添い型学習支援事業実施要領」（以下「区要領」という。）に定める、生活困窮状態にあるなど養育環境に課題があり、支援を必要とする家庭に育つ子どもの将来の自立に向けた基盤づくりのため、高等学校等への進学に向けた学習支援や学習意欲向上を図る事業を実施する。
また、高校生等に対する、中退防止のための支援及び自立支援等もあわせて行う。
- 3 契約の相手方 株式会社エデュケーショナルネットワーク
- 4 契約金額 17,691,520 円
- 5 契約日 令和4年4月1日

6 評価結果

提案者	評価点数	順位
株式会社エデュケーショナルネットワーク	924	1
提案者 A	917	2
提案者 B	903	3

7 評価基準、評価委員会の開催経過等

委員会開催日時及び場所	令和3年12月9日（木）午後1時から午後4時50分まで 青葉区役所4階特別会議室
主な発言内容	提案者のプレゼンの後、委員から各質問者へ質問を実施 （主な質問は以下のとおり） ・中学校の学習指導要領改正への対応について ・青葉区の地域特性への対応について ・経済面や発達障害面等の要因への対応について
評価委員の出席状況	評価委員5名出席（充足率5／5）

- 8 評価基準 別紙のとおり
- 9 問い合わせ先 青葉区生活支援課 電話 045-978-2435

青葉区寄り添い型学習援事業 評価委員会 評価指標

【評価方法】

- (1) 各評価項目について、A、B、C、D、Eの5段階評価を行う。
(2) 評価は、A＝5点、B＝4点、C＝3点、D＝2点、E＝1点とする。
(3) 各評価項目には、重要度に応じて係数を設ける。
(4) 評価の視点は次の通りとする。

A（5点）	B（4点）	C（3点）	D（2点）	E（1点）
特に優れている	優れている	普通	劣っている	特に劣っている

- (5) 評価委員会に出席する委員から、E評価を受けた項目のある提案者は、原則として選定しない。

【評価基準表】

関連様式	No.	評価項目	評価基準	基礎点	係数	評価	最高点	比率
1 提案者の概要・事業実績							10	4%
4	(1)	法人の概要	法人の概要や経営理念等が当該事業に適しているか。	1・2・3・4・5	×1		5	
	(2)	法人の事業実績	児童福祉や青少年自立支援・健全育成関係事業の活動実績から十分に当事業を実施することができると認められるか。	1・2・3・4・5	×1		5	
2 業務実施方針							30	13%
5-1	(1)	現状の理解、課題認識	ア 子どもの貧困対策の現状や課題、高校進学についての現状や課題を十分に分析・把握できているか。	1・2・3・4・5	×1		5	
			イ 生活困窮状態等にある子どもやその保護者への高校進学についての、学習支援や相談支援に関する理解や考え方が十分にあると認められるか。	1・2・3・4・5	×1		5	
5-2	(2)	事業実施方針	ア 事業の実施方針が現状や課題を踏まえたものになっているか。	1・2・3・4・5	×2		10	
			イ 事業の実施方針を踏まえた事業運営が具体的かつ妥当であるか。	1・2・3・4・5	×2		10	
3 業務実施内容と実施手法							110	46%
6-1	(1)	中学生に対する取組	ア 個々の対象者の学力の把握方法が具体的で適切であるか。	1・2・3・4・5	×3		15	
			イ 個々の対象者に応じた、高校進学のための支援の実施や達成状況の確認方法が適切であるか。	1・2・3・4・5	×3		15	
			ウ 対象者及びその保護者への支援が、高校進学のためにつながる現実的なものであるか。	1・2・3・4・5	×3		15	
6-2	(2)	高校生及び高校生世代（15歳～18歳）に対する取組	ア 高校生への高校中退防止のための学習の仕方に関する支援方法が具体的で適切であるか。	1・2・3・4・5	×3		15	
			イ 高校中退者も含む対象者への居場所の提供及び相談の実施方法が具体的で適切であるか。	1・2・3・4・5	×2		10	
			ウ 将来の進路の幅を広げるための支援について具体的で実効性があるか。	1・2・3・4・5	×2		10	
6-3	(3)	情報の収集及び対象者への提供	ア 学習支援、相談支援に関する情報の収集及び対象者とその保護者への提供のノウハウがあるか。	1・2・3・4・5	×3		15	
			イ 欠席が続く対象者及びその保護者の状況を把握し、情報を伝える等のフォローできる体制であるか。	1・2・3・4・5	×3		15	
4 業務実施体制							30	13%
7-1	(1)	職員の役割と業務	仕様書に記載のあるの人員体制、業務内容を踏まえ、業務実施が具体的で実効性があるか。	1・2・3・4・5	×3		15	
7-2	(2)	職員の教育・研修	職員の育成、また本事業を実施していくための、研修計画が優れているか。	1・2・3・4・5	×3		15	
5 管理運営体制							55	23%
8	(1)	区役所との連携	事業を行っていく上で、区役所との連携、情報共有に対する考え方が適切であるか。	1・2・3・4・5	×3		15	
	(2)	利用者からの苦情処理体制	対象者やその保護者の意見、要望の把握、苦情等に対する対処方法が優れているか。	1・2・3・4・5	×2		10	
	(3)	個人情報の取扱い	個人情報の取扱いに関する考え方、情報の管理体制が、具体的かつ適切であるか。	1・2・3・4・5	×2		10	
	(4)	リスクマネジメント	事故防止、事故発生時、災害発生等のリスクマネジメントについての考え方及び計画内容が適切であるか。	1・2・3・4・5	×2		10	
	(5)	リスクマネジメント	長期間事業を実施できなかった際の代替え案が、ICT活用が困難な世帯がいることも踏まえ、対象者の学力維持、相談対応等ができる体制であるか。	1・2・3・4・5	×1		5	
	(6)	新型コロナウイルス対策	新型コロナウイルス感染防止対策が適切であるか。	1・2・3・4・5	×1		5	
6 収支予算							5	2%
9		収支予算の妥当性	収支予算は、業務実施内容や業務実施体制等に対して適切な金額となっているか。	1・2・3・4・5	×1		5	
						合計		240
【企業としての取組（ワークライフバランスに関する取組及び障害者雇用に関する取組）】				※配点は各2点				
－	－	「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画の策定及び届け出（従業員101人未満の場合のみ加算）			－		2	
－	－	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画の策定及び届け出（従業員301人未満の場合のみ加算）			－		2	
－	－	「次世代育成支援対策推進法」による認定の取得（くるみんマーク・プラチナくるみんマーク）、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく認定（えるぼし）の取得、又はよこはまグッドバランス賞の認定の取得			－		2	
－	－	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得			－		2	
－	－	障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.2％の達成（従業員45.5人以上）、又は障害者を1人以上雇用している（従業員45.5人未満）			－		2	